

## ハブへのリンクと独創性で「臨界点」を超えよ

日本経済研究センターはスタンフォード日本センターと共催で1月30日、「グローバル・ネットワーク時代の地域と企業」をテーマに特別座談会を開催した。現在、日本経済は長期停滞に陥っているが、まもなく臨界点を迎える兆しがみえつつある。停滞からの脱却を図るには、地域がネットワークをうまく活用してハブ（集積・中継拠点）に効果的にリンクし、そこで情報を多角的に結合させてイノベーションを起こすことが有効である。今後は地域が自分自身のことにもっと自信を持ち、独創性を発揮して独自の新しい変化を巻き起こすことが重要となる。

パネリスト） 林 敏彦：スタンフォード日本センター理事長

今井賢一：スタンフォード日本センター理事（前理事長）

コーディネーター）八代尚宏：日本経済研究センター理事長

### 回復への臨界点は近づいている

【八代】日本は現在、失われた10年といわれる長期経済停滞の最中にあり、それが今後15年、20年と長引く危険性があると言われる。いかにしてこのような状況から脱出し、もっと活力のある経済に戻るか。私は単にマクロ経済政策のような需要不足の問題でなく、もっと構造的な問題が大きいと考える。中でも米国やアジアではIT活用によるグローバル・ネットワーク時代に企業や国民生活がうまく対応してきたのに対し、日本はまだ十分でないことも大きな要因ではないか。日本が世界に追いつき、再び活性化するためにグローバル・ネットワーク時代をどのように活用していくか、また地域、特に関西の地域と企業という観点から話を伺いたい。最初に現在の日本経済の停滞とグローバル・ネットワーク時代の関係についてお願いしたい。

【今井】今の日本の停滞理由はこれまでと違った表現で「ゆで蛙（かえる）論」で表すことができる。フラスコに蛙を入れて熱すると、急激に熱すれば熱さに驚き飛び出す。徐々に熱するとその状況に慣れて飛び出さず、次第に体力が失われ最後には死んでしまう。現在の日本はこのような状況にある。欧州は国というものの存立基盤が危うくなり、アジア

各国も数年前の経済危機で、危機感から何かやらなければならない状況へと追い込まれた。一方、日本はじわりと危機が迫っている。しかし私は悲観してはいない。これまでは今いる組織がぬるま湯で他に比べて居心地が良かったが、そろそろそこを飛び出す傾向があらわれてきた。「ゆで蛙」になりたくないからだ。いわゆる20対80という法則があって、情報ネットワーク社会は20%が変われば全体が変わる。変化にはある臨界点があり、まだ達していないが、企業倒産などで強制的に退職させられた人達がベンチャーをやっているのをみると、非常に積極的で熱意もある。

イノベーションの定義は様々だが、私は“生まれ変わり”だと考える。シュンペーターは古いものに新しいものを結びつけるのがイノベーションで、すべての人が新しい結合の担い手になり得ると考えた。最近よく言われているような清算主義ではなく、日本も生まれ変われば良い。そして20%の臨界点を越えられるかどうかに分かれ目がある。

【林】不況が永久に続いたことはない。停滞から脱出する景気や脱出した時に次の繁栄を引っ張る力は、停滞の中で準備されたものだ。今われわれの身近には色々なものが準備されつつあり、次に歯車が回り出したときにそれらが牽引力となる。購買力平価換算による世界GDPに占めるシェアでは、日本は既に1994年に中国に抜かれ、世界全体の中での比重は下がってきている。中国やインドが力をつけ、世界で地殻変動が起き始めている。それを受けて米国でも日本経済の研究からもっと変化の大きい中国や東南アジア、ロシアなどに関心が移ってしまった。しかしその中で日本を研究する人たちの共通認識は、日本は何かが腐って悪くなったわけではなく、人、企業、テクノロジーなどの構成要素は良いものがそろっているのに、結合がうまくいっておらず、活かせていないだけだ、という意見だ。いったん歯車がうまく回りだせば、日本はテクノロジーから考えて中国やインドよりはるかに大きな影響力を持つ。

もう一つは、これまで日本では様々な組織の相互依存ネットワークがうまく機能してきたが、変化が激しいときはこれが柔軟に対応できない。企業の再生には持っている潜在力を結合し直すことが必要だ。また、個人に対する出直しの機会をどう作っていくかということも重要だ。

【八代】今日本は臨界点に近づいていて、もう少しすればシュンペーターのいう改革が行われる。不況期に準備されているものが次の好況期に新しい牽引力になるということだが、今の日本の政策はそれを促進しようとしているか、それとも足を引っ張ろうとしているかが重要だ。今の長期停滞は政策の失敗の繰り返しにすぎず、それさえ修正すれば過去のよ

うな良い状況に戻れるとか、改革は必要だが景気が良くなってからすればよい、といった意見が強いようだ。せっかく臨界点に近づいていてもそれを引き戻すような政策を繰り返しては、なかなか臨界点には到達しない。どうやって本来の方向に持っていかだ。

### 関西は危機感の共有が必要

【八代】地域の違いを今後の方向性の違いと置き換えれば、大阪の方が東京よりも経済情勢は悪く、臨界点に近づいているはずだ。そこで大阪に改革の芽が生まれているかがポイントになる。政府に何を期待するかよりも、政府にはあまり多くを期待せず、個人の起業の力で新しいベンチャーを起こそうという動きがどれくらいあるか。また、それを促進するためにどういった政策があるかが重要だ。そこで、臨界点に近づいている地域では改革の芽も大きいといえるかどうか伺いたい。

【林】大阪の方が厳しい状況だから必死かということそうではない。大阪は地盤沈下が始まって長い期間が経つが、真剣さが足りなかった。改革の芽としては大阪は新規の外資参入が非常に少なく、それはどこに原因があるか考えなくてはいけない。よく例に出されるが、日産自動車はゴーン社長が来たということで、ある種の危機感が社員に共有された。関西はまだそれができていない。しかし政府に多くを期待しないという考え方は浸透してきた。最近の関西経済連合会の報告書は従来の陳情型でなく、最初の議論から自分たちに何ができるかを考えようとするスタンスで、雰囲気に変化が出始めている。関西では阪神大震災の結果、物事を従来の延長や微修正でなく根本から考えるよう迫られ、NPO（非営利組織）やボランティアの働き、行政の姿勢、市民意識などがかなり変わってきている。これがいつどのように火がつくかは分からないが、変化は蓄積されてきている。

【今井】現在日本は何かを変えなければいけないという暗黙の合意は出てきていて、皆がそのように確信し出したことが重要だ。その際に夢のある提言ばかりでなく、悪い面もきちんと指摘し、そこから始めなくてはいけない。関西でも地元には何も無いわけではなく、大阪大学などは産学協同に熱心で、新しい企業の種も保有している。そのようなところから出発すべきで、シンクタンクが描いたきれいな絵から始まるのではない。

これからは中央集権を廃止し地域を創る「廃央創域」(藤田昌久京都大学教授)が世界の動向だ。日本の中央集権は異常で、もっと地域に必要なことは地域でやるべきだ。そうすれば“生まれ変わり”も可能だ。東京は同じような情報が回っているだけで、プラスが出

てこない。悪い情報も表に出して、その上で良い面を伸ばすことが情報ネット社会では重要で、全体を平均して伸ばすということではない。

### 情報の多次元的な結びつきを

【八代】日本は臨界点に近づいており、それを超えるにはどうすべきかだが、良い企業を伸ばし悪い企業を淘汰することで、そのシェアを良い企業が取って拡大するような仕組みが必要だ。その際に労働者は衰退企業から成長企業に移していく。それが不況期に好況期の基礎を作ることにつながる。過去の日本はそうであったが、90年代に入りそれができなくなったのはなぜかがポイントだ。日本は豊かで過去の蓄積が大きいために改革をしなくてもやってこれた。政府が収益の低い企業を助けることができ、そのために良い企業もシェアを伸ばせない。個別には非常に元気な企業があってもなかなか臨界点を超えない。

関西地域は外資の参入が少ないが、外資は過去の日本のしがらみを打ち破る契機になる。日産のゴーン社長がやったことは日産で昔から言われてきたことばかりだが、ゴーン氏でなければそれができなかったといわれる。やっていることは新味がなくてもそれができるためには外資の力が必要である。トップが代わることが重要で、それにより社員が行動を変えることが重要だ。グローバル・ネットワークの時代はかつてと異なり、インターネットを使えばどんな小さな企業でも事業ができ、成功できるような環境がある。情報ネットワークをうまく活かし、地域の特性を活かした企業促進政策のあり方についてお話を伺いたい。

【今井】まず情報ネットワーク社会について[20:80]の話をもんが理解することが重要だ。世の中のあらゆることは正規分布ではなく、どこかにハブができて非対称の不均等分布になっている。例えば検索エンジンなどでも優先度に従ってアクセスするために、だいたい20%のURLにアクセスが集中する。アクセス価値判断は別として、「社会は不均等だ」という事実をみんなが認識することが必要だ。また、情報ネットワーク時代で新産業を生み出すには、ハブをどのようにリンクしていくかが重要だ。日本でも臨界点を越えたハブを作る必要があり、そのために政策や資金を使うべきで、改革特区もそういう方向で設置すべきだ。ネットワーク社会では一元的な情報がリンクするのではなく、様々な情報が多元的にアクセスし、そこにハブができる。従来と少し差異があるだけではダメで、多次元的なものが新結合し、大きな違いが入ることでイノベーションと呼ばれる新結合が

起こる。世界のハブにどうやってアクセスし、どのようにリンクするか。単に技術だけでなく、多元的な結びつきを持つことが重要だ。

【林】ハブについてはスタンフォード日本センターを中心とした研究グループで、日本の新興企業の集積地を全国調査し、様々な特徴が分かっている。札幌、仙台、米沢、豊田、渋谷（東京）、京都、福岡、広島などの地域に新しい集積地があり、惹きつける力は何かを調査している。共通点の一つは大学が中心になり、地元とのつながりにおいて普段着の付き合いができる雰囲気があるということだ。いつ行っても大学の先生と気安く話ができ、そこを卒業した学生が産業界に入り、議論をしながら新しいものが生み出されている。これに対し何も無いのが渋谷で、大学も役所もあてにせず、自分のセンス、思いつき、度胸を自由に展開させるような精神的解放区になっている。豊田はトヨタ自動車からの茂樹が大きく、単なる下請け・孫請けの関係でなく、新しいものに挑戦するという雰囲気がある。

ハブは何かのきっかけで集積が始まり、それが次第に大きくなって、メンバーの組み合わせが増えることで新しい知恵が生まれる。起爆剤となる、かき回す人と調整する人が必要だが、前者は経済学者などでなく、業界の慣習になじんでいない人の意見が重要だ。また東京は同じ情報が回っているだけという意見は良いヒントだ。ネットの中では誰かがどこかで入力した情報がどこにいても手に入れられ、瞬時に共有される。しかし問題は創造性で、「ネットに何を入力するか」という独創性が重要だ。センスや思いつきなど何か人を惹きつけるものがないと価値を持っていかない。従来関西はそういったことが得意で、今後は独自のオリジナルな力、発想、技、感覚を持ち、新しいことをやることが重要となる。

### 地域が独自に変化を起こす

【八代】変化とその中でかき回す人が大事だということだが、変化が起こるときは大企業よりも中小企業が有利だ。大企業はすでに多くの労働力や資本を投入しているので、変化に対する機会費用が大きい。それに比べれば中小企業は帰るコストは小さく、新しい産業を起しやすい。そういう活力の源であるはずの中小企業が逆に弱者で、守ってもらわなければならないというのは本末転倒だ。

次に発想の転換が必要だ。例えば米国では Ph.D. コースの学生は外国人がほとんどだが、後に彼らは米国人になるのだから彼らを補助するのは問題がない、という大胆な考えがある。日本では日本企業を外国人が買い取るのはけしからんという発想が依然として残って

いる。外国人でも日本人でも企業を活性化してくれる人が良い、という考え方が必要だ。

企業特区は地方が国を変えていく一つのプロセスを提供している。補助金ではなく規制緩和を通じ新しいビジネスを起すことに対し、できるだけ促進しようとする方向だ。東京には二つの面があり、霞ヶ関と都庁は激しい対抗関係にある。霞ヶ関に最も戦いを挑んでいるのは東京23区で、規制緩和は自治体も要求すべきものだ。絶対にだめなことと絶対に良いことの間にあるグレーゾーンがすごく広く、そこでは既成事実を先に作ってしまい、やめさせられるまでやってしまうことも重要だ。国も住民に受け入れられていることをつづすことは難しい。国が規制しているからできないというか、それとも法律の隙間をぬってでもやってしまうという意欲でやるかで変わってくる。その点、23区は意欲的で、関西も見習う必要がある。そこでは中小企業とそれを支える自治体、大学をいかに結び付けていくかが大事だ。

【林】規制の問題点は、何度か挑戦し、すべて跳ね返されてしまうと挑戦する意欲を失わせてしまうことだ。地方は国の政策にとられるのではなく、地域、自治体でもう少し独自性を考えていく必要がある。自治体ではかなりそういったものに対応しようという空気が出てきている。また、一時期大阪に本社がある企業の東京移転が進んだが、東京に行ってもそれほど利点はなかったという感じがあるので、本社のUターンを本気で考えていただきたい。地元にいることで分かることもある。いずれにしても、もう少し地域のことには自信を持ち、思い切ったことをやっていくことが重要だ。

【今井】今の状況からどのような脱却するかということも大事だが、それよりも奮い立たせる目標が必要だ。既に世界では新しい技術競争が始まっており、ナノテクノロジー（超微細技術）、バイオ、ITを収れんさせる“ネクスト・シリコンバレー”の議論がある。それは技術のためではなく、人間の能力を改善するためのものだ。これだけリスクの高くなった社会だから、様々なことに対し鋭敏な感覚が必要となっている。人間の能力を高めるために最先端の技術を収束させるのが“ネクスト・シリコンバレー”であり、それぞれのハブで既に競争が始まっている。この競争に日本も参入すべきで、これができなければ二流国、三流国になる。日本は個別には優れた能力を有しており、いかにエネルギーを結集していくかがポイントだ。その点で新しい特区を作り、世界の競争の中心部に日本が参入できるような政策をとるべきだ。

【八代】同感だ。国内に世界中の人を集めて、規制が及ばないような解放区を作るというアイデアは素晴らしい。今の特区はそこまで力はないが、日本も閉塞状況を打ち破るため

にはどこかで中国のようなショーウィンドー政策を作ることが必要だ。様々なことができると分かれば、他の地域に拡大できる。そしてそれは東京でなく、関西に作っても良いと考える。

(文・構成 日経センター三村泰彦氏)

この講演録は、『日本経済研究センター会報 2003.3.1号』から発行所(日本経済研究センター)の許諾を得て転載したものです。したがって、発行所の許可なく転載することはおやめ下さい。